2021年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2022/9/30

団体名	なにわホネホネ団	活動タイトル	博物館で活躍しよう！発達障害の子どものための学び場作り

望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）

●望ましい社会状況（ビジョン）	・博物館が障がいの有無にかかわらず、全ての子どもたちが楽しみ、学び、参加できる居場所になること。 ・大阪市立自然史博物館では多様なボランティアグループがある。当団体を入り口として自分の興味のある分野のボランティアに参加ができ、そこで学び、学校や家庭以外の居場所が作れるようになること。 ・発達障がいのある子どもが自分の強みを生かしてボランティア活動に参加し、自己肯定感を高めること。 ・この活動を通して博物館関係者のみならず地域社会の中で発達障がいの認知を高め、正しい理解を深めていくこと。
●団体の社会的役割（ミッション）	①標本作りを通して自然史博物館を支援し、標本の科学的な役割を普及すること。 ②博物館を社会にひらき親しみやすいものにすること。
●団体の活動基盤	[人的基盤]生物学、解剖学だけでなく参加者の精神状態、心理状態に関する専門知識を持ったスタッフと複数名のボランティアが、当事者からの相談や福祉的な配慮に基づいた対応はもちろん、他のボランティアへの対応法の提案や、正しい知識の啓発ができる。 [活動環境]落ち着いて休憩、クールダウンできるスペースがあること。参加者の学びやすさに対し投入できる予算を独自で持っている状態。 [ネットワーク]標本だけでなく、子どもの学びや発達に関する専門家や団体と連携できていること。定期的な勉強会の開催や最新情報に触れるための学会や研究会への参加が行われている。

■活動風景

博物館での体験活動を実施：放課後デイの子どもたちと標本実習

アウトリーチ活動：地域のお寺を会場にワークショップを実施

■活動報告

助成２年目は、「博物館と地域の障がちを持つ子どもたちと支援者との関係を育てる」4つの事業を継続した。博物館側に対しては、ヒアリングや職員研修の共催等を通して発達障がい児への取り組みに関心を持つ他館の学芸員との関係を育てた。また、助成1年目において、明らかになった課題（博物館が居場所になる以前に来館そのものに障壁がある）の解決に向け、具体的な困りごとを把握するため、発達障がい児／障がい者へアンケートを実施しどのようなサポートがあれば良いか調べた。今後、活動参加マニュアルと合わせ、センサリーガイド「博物館へのやさしい行き方（仮）」（動画・静止画資料）として、博物館側とも協力しながら形にしていく予定。子ども・支援者側に対しては、精神科クリニックでのトークイベントの開催、地域の子ども支援団体とのワークショップ（以下WS）の開催を通じて活動を周知した。目標である「博物館での活躍」に向けて、2回の博物館見学ツアーや実際の標本作業体験に取り組んだ。

■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)

●実行委員メンバーは、20人専門家２名→メンバー22名、専門家３名構成し、研修会・勉強会を3回実施した。

●団体見学3回→７回開催(50名参加)、ワークショップ実施３回→8回開催（内1回中止）とそれぞれ目標を上回った。子どもむけのイベント回数を増やしたことで活動機会・加入する機会が増えた（活動参加メンバー100名強）。また、オンラインで実施した研修では、参加者の30%が事前アンケートで質問を寄せるなど関心が高く、受講後、館内で内容を共有し、実際に予算化に向けた動きにつながった例もあった（鹿児島県桜島ミュージアム）。今後、こうした受講者（施設）の変化をヒアリングを通して確認しながら、本事業の成果を記録していきたい。

●掲示物一式・パンフ改訂版の作成は達成できていないので、今後の課題である。

■事業を通じて得られたノウハウ

助成2年目を迎え、障がい児への何度もワークショップや関りを持ち、また各個人が自主的に研修や資格取得などを目指すなどしたことで対応スキルは格段にアップした。具体的には、基本的な構造化に加え、各児にあった声掛けや誘導、時間をゆっくりと設定し、児が納得するまで観察や工作をする時間をとるなど、環境を整えるための要素が蓄積された。「博物館から来た人」が自分に寄り添おうとする存在であることを感じてもらい、博物館に対するハードルを下げる関りを心がけた。また、新型コロナ感染症の長期化により、研修やミーティングの実施方法をオンラインに変更し、個々がICTの知識を習得したことから、スキルが向上した。オンラインのメリット（参加者を広く募集でき、事前質問で研修の充実度を上げられる等）を活かし、活動の成果を大阪の地域にとどまらず、博物館業界に広げることができた。

■望ましい社会状況を達成するための課題

当団体は、博物館を社会資源として認知してもらうことを目標としている。当事者、家族、支援者への認知はまだ低いものの、福祉系団体への認知は広がりつつあり、イベントの依頼などお声がけ頂く機会は増えた。その一方で、その対象者が発達障がい児のみならず不登校児や生活困窮児であったり、年齢が高く時に成人でもあったりと、求められる知識も役割も想定していたものを超えてきている。

当団体のターゲットを今一度見直し、今後、来館するすべての人に不安なく、安心安全な居場所として認知され、楽しめる居場所になるような役割分担の方法を、拠点の博物館側や関係者と調整していくことが課題である。

■活動成果のアピールポイント（自由記入）

この1年間の活動を通じて	活動が周知され、博物館側にも、当事者団体・支援団体からも、声をかけてもらえる存在に成長すること	を達成しました。

■受益者の具体的な変化（自由記入）

支援者：問い合わせや依頼を受けて意識が高まり、より高度な支援に向けた資格の取得を目指すメンバーが３名（0→13%）。当事者：活動を通して、博物館の存在を知るきっかけを持つことができた。